



Press Release

報道資料

2013 年 3 月 15 日
在日米国商工会議所

ACCJ、日本の環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉参加に 向けた決定を歓迎

在日米国商工会議所(ACCJ)は、日本が環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉への参加に向けて前進するとの安倍首相の声明を歓迎し、支持します。

日本の経済規模とアジア太平洋地域における役割を考えると、日本の参加は TPP の意義を大きく変え、世界の GDP の 36%を占める世界最大規模の自由貿易圏の創出にとどまらず、日米二国間関係を経済的・戦略的に強化するものとなるでしょう。

ACCJ 会頭ローレンス・ベイツは「TPP は、日本と米国が共通の経済的利益・価値に基づいてアジア太平洋地域の未来を協同して形作ることのできる、またとない機会です。日米関係の強固さを実証するとともに、21 世紀における日米協力関係の在り方の針路を定めるものとなるでしょう」と述べました。

ベイツ会頭はさらにこう述べています。「TPP は、各業界に大きな恩恵をもたらし、また、日本およびアジア太平洋地域におけるイノベーションと成長のための新しい枠組みを支える取組みです」

米国および他の TPP 参加諸国は、貿易・投資のすべての要素を対象とする高水準の 21 世紀型協定を達成するという壮大な目標を掲げており、ACCJ はこれを強く支持します。これには規制上の透明性、公平な競争環境に加え、すべての財・サービスの貿易・投資にかかる関税および非関税障壁が含まれます。

ACCJ は、日本ができるだけ早急に TPP に参加できるよう、日米両政府が、高水準の TPP の達成および懸念事項の解決に向けた政府間対話を円滑に終結させることを提言します。

以上

##

1302 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所(ACCJ)は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約 1000 社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60 以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間 500 以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任(CSR)活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室(電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp) までお願いいたします。

The American Chamber of Commerce in Japan
Masonic 39 MT Bldg. 10F, 2-4-5 Azabudai, Minato-ku, Tokyo 106-0041
在日米国商工会議所 〒106-0041 東京都港区麻布台 2-4-5 メソニック 39MT ビル 10 階
Tel: 03-3433-5381 Fax: 03-3433-8454 Web: www.accj.or.jp